

## 第6回公開研究会 学校を拒否する子どもたち

——韓国における子どもと若者の文化——

話題提供者 韓国・延世大学教授 趙 恵 貞

1998.11.13

現在、韓国は、「青少年文化はない、そして授業は成り立っていない」という状態にあるといえる。日韓の教育制度の一番大きな違いは、韓国の入試制度における「平準化」の問題である。平準化とは、高校入試を無くして大学入試だけにするというものであり、すべての人に大学入学の可能性、機会の均等を保証するためのものである。入試競争が激化し、塾の費用が膨大になる中で、それをなくそうとすることを契機として始まった。しかしながら、これはマクロ的に見てみると、軍事政権の正統性を保証するという面を持っており、言い換えると政治権力の正統性を確認する一つの道具として、教育が道具化されてきたと言える。こうした国家主導の教育、新しい国民を作る教育は、日本では明治維新の時期から始まったのに対して、その時代植民地時代であった韓国は、そうした国民教育がなされたのは、軍事政権時代であったと言える。

韓国が開発独裁の、強い国家を目指す教育を行っていた時期に、日本ではそうした強い国家を解消して行こう、それを考えなおそうという時期だったと言える。

つまり、日本が後期産業社会に入っていた頃に、韓国では近代化が始まっている。日韓比較の際には、そうした時間的な差、どのような近代化を経験してきたのかに留意しておく必要がある。また、韓国の教育の理解には、植民地時代、それから植民地以後の開発独裁の時代、それから近代化の速度が非常に早かったということを念頭においておかなければならない。平準化によって、結局高校では全然レベルの違う生徒が一つのクラスで学ぶことになった。出来る子は授業では別のことをやり、出来ない子は全く授業が理解できない、という、出来る子も出来ない子も疎外されている状況にあると言える。学校は、8時から4時まで授業が行われ、その後「自立学習」として、10時頃まで高校生が学校に縛られている。このような教育は、開発独裁時代、他国を模倣して大量生産をしていた時代にはある程度機能していたが、高付加価値製品を目指さなくてはいけない時代になって、機能しなくなってしまった。これは、日本でも同様に問題点と言えるだろうが、要するに教育が社会の変化について

いっていない状態であると言える。

そうした状況の中で、現在韓国の学校文化は「冷戦文化」であると言えるだろう。教師と学生は敵対関係にありながら、それを表示しない「冷戦状態」にある。7、8年前に日本では校内暴力が起こっており、私はその状況を見て、韓国はそれよりも良いのではないかと考えていた。しかし、日本は暴力化の時代を通過して青少年が一つの空間を獲得していったのに対して、韓国の場合はその過程を経ないままに冷戦に突入して行ってしまった。

日本の青少年文化というと、暴力と援助交際がすぐ取り上げられるが、現状がどうであるのか知りたいと思い、今回いくつかの日本の学校をまわらせて頂いた。日本の高校生に会って驚いたのは、頭を染めたり化粧をしたりしている学生が多かったこと。高校生が自己表現のスペースを持っている。日本の高校生がどのようにしてその自由を獲得していったのか興味がある。私の考えでは、日本では非常に学校が暴力化していった過程を経験しているので、規則で子どもを押し込んでいくことの問題に気づいた。それによって、今の子ども達は多少なりとも権利を獲得していったのではないか。東大の附属高校を見学したが、高校生達は制服がないのに、見ただけで高校生とわかる、制服のようなスタイルをしている。ある種のポリティックスアイデンティティを確立しているというようなことを感じた。仲間文化、下位文化が作られていっている。

韓国では、そういったものがほとんど見られない。仲間文化が創られる前に、それに対する拒否感がある。例えば、学生のアルバイトなどは全く認められない。

韓国にも、下位文化が全くないわけではなく、例えばエバンゲリアンというダンスカフェがあり、そこでは100人を越える人が黒い服を着て集まり、全く同じダンスを全く同じ服装で、同じ時間に踊っている。これも一つのポリティックスアイデンティティであると言える。このエバンゲリアンで行われている文化を、ファシストとして、いけないものとして捉えてはいけないと思う。青少年が新しい文化を作り始めた芽として捉える必要があるだろう。

青少年の問題は、このように、学校が収容所のようになっているということに加えて、消費社会との関連でも考えることができる。日本では援助交際が問題になっているが、簡単にお金が得られ、それで良いものを買えるということ、それは韓国でも同様のことが言える。つまり、韓国の青少年は、一方では収容所で暮しているが、一方では消費空間で暮していると言える。消費社会に生きる我々には、何をしたらいいか、自分の生きる意味、というものが問題になってくる。何故生きていくのかということが問題となっていくので、無気力、それから失業問題もある。

韓国の場合は、植民地経験や開発独裁の時代の経験、近代化の速度が非常に早かった、など日本とは差異もあり、問題も複雑だが、「いかに生きるのか」ということを問うという意味では日韓の教育における問題は共通していると思われる。

高失業時代が長期化すると思われる中で、青少年が自暴自棄にならずにどう生きていくのか、カオス時代をどう生きていくのかを考えていかななくてはならない。

現在、ユースカルチャーセンターのようなものを構想している。アジアとの交流、大衆文化の取り入れ、といったような活動ができる場にしたいと考えている。

#### 〔討論〕

亀 口：日本、韓国ともに儒教文化圏であったが、日本では急速に儒教が衰えた。儒教文化との関わりについてご説明頂きたい。

趙：儒教文化との関わりで韓国と日本の現象を説明することは私は余り考えていない。近代化というもので見ていきたい。儒教という要素が、その近代化とどのように関わりながら、変わっていくのかについて見ていく必要はある。

亀 口：儒教文化全体の中でも、親子関係、特に祖先崇拜、法事（チョサ）などの部分は韓国ではまだ残っていると思う。その影響はあると思うが。

趙：非常に早い近代化の過程で、自分を振り返る時間がない中で、家族、親族、法事（チョサ）というものだけにしかつかまるところがなかった、というふうなものとして考えていただければいいのではないかと思う。

フロア：大学の平準化に関して、地方と都市との違いはあるのか。また、平準化によって大学に入る人の年齢の層が変わったりしなかったのか。

趙：全人口の約1/4がソウルに集中しており、主な学校もソウルに集まっているので、地方とソ

ウルでは違うとことはあると思うが、ソウルを中心に話をすすめている。地方はソウルにちょっと遅れながらついてきている。大学には大体半分ぐらいは現役で入ってくる。今年また入試制度に大きな変化があり、校長の推薦制というのができて、そうするとまた浪人の問題が生じてくると思われる。現在は教育改革の戦争状態であり、制度が頻繁に変わっている。

佐 藤：平準化というのは、入試をなくして皆同じにしてしまえ、という全体主義、ファシズム政権の思想であり、新しい国民主体の立ち上げ、ナショナリズムと連動している。一番大きな問題は、国民に回収された子どもをもう一度個人に、市民的自由の問題に戻せるかという問題である。全体主義の民主主義としてではなく、差異を尊重しあう個人の市民的自由としての民主主義の概念に変えていくことができるのかどうか。教育の民主主義というのは、日韓ともに「皆が学校に行けること」という単純なものとして捉えてきたが、この民主主義の概念を最初から疑う必要がある。

もう一つの問題は、もっと先にある問題である。趙恵貞先生は「後期民主主義」、僕は「ポスト産業主義」と呼んでいる。日本では、去年高校生では20%しか就職できず、そのうちの半分が1年以内に会社を辞めている。そのようにもともと青年期は学校と生産の場をつなぐものであったが、それが解体しはじめている。それに伴って、世代間の問題も生じていると思う。国民に回収されている人達の問題は、国民という形の中に取り込まれていた世代間における冷戦構造と考えることができる。大人は子どもを、子どもは大人を信じない、教師は生徒を信じない、生徒は教師を信じないという、冷たい関係の中に併存している。国民という概念が安定していたときは、これはこれで収まりをもってしたが、現在は様々な所で世代や性差間のバトルが生じている。どのように解決していくのか、この中で新しいユースカルチャーを築けるのかどうか、というのが本日の話のベースにあったと思う。

趙：その通りである。一つ付け加えると、前回日本を訪れた時は、やはり韓国の問題は平準化に問題があると考え、平準化をなくそうと思って帰国したが、今は、水準別のクラス編成のような

ものによる解決策を考えている。

日本には、私立校・公立校があるが、結局資本の主導の元に行くしかないのかという感じを受けた。韓国の場合、脱国家、脱国民をしなくてはならない時があるが、それと同時に脱資本ということも考えていかななくてはならない。この点は、日本やアジア諸国と共に協力してやっていかななくてはならない部分であると考えている。

フロア：韓国の事態はかなり深刻で、日本では国家と資本が闘争状態になることは考えられないが、韓国では国家と資本が激突することが考えられる。つまり、資本が国家権力を倒すことが考えられるし、国家のほうで資本を抑圧するために別の政権のほうに動く可能性がまだある。このような対立は日本では考えられない。この問題と、国民概念から自由になるという概念は、非常に複雑なものである。日本の課題は、わかりやすく言うと、茶髪だけまだ制服に縛られている高校生達が、いかに自分たちの文化をつくりあげていくことができるか、というところにあるが、趙恵貞先生は、例えば高校生がどのようになれば、脱国民、脱資本の可能性が見られると思われるか。

趙：基本的には先ほど話をした、アンダーグラウンドカルチャーのようなものが育つこと。今青少年文化センターを構想中だが、その中には、10年近くフリーランスで自発的な活動をしている人達があり、そういう人達と青少年が一緒になって交流できるような場所が生まれることを考えている。

亀口：日本ではここ3年、文部省が試験的にスクールカウンセラーを各学校に配置しているが、韓国の場合にそういった制度化の動きはあるのか。

趙：カウンセリングは、まず生徒達が既存の体制を信じているという前提において行われるが、現在は生徒達は学校の体制を信じていない。カウンセリングをやっている人達は勿論いるが、それよりも生徒達自身が生徒達自身の中でやっていくことが大切だと思っている。

亀口：我々も、大人、専門家が、子ども達にカウンセリングするという、伝統的な、一対一のカウンセリングでは機能しないと思っている。ピアカウンセリングや、ピアサポート、子供たち同士の支援の体制づくりを重視している。

佐藤：世代間の冷戦というのは、本当に大きな問題である。例えば中高生に関する調査で、悩み事を相談する相手として、先生を挙げた人は1、2%しかいなかった。圧倒的に同世代、同年齢の友達が無視されている。成績の良い子と悪い子では、成績の良い子は20%ぐらいは親を相談相手にするが、成績の悪い子は殆ど親には相談しないという冷戦の状態にある。

これを解決しないと問題は解決しないため、問題が生じてきた理由についても考えなくてはいけない。近代化に絡んだ共通したものの中に鍵があるように思う。

趙：その通りであるが、子供たち同士の対話もなくなりつつあるということも大変問題である。

箕浦：自立学習で11時頃まで学校に縛られるということだが、何故それをやめることができないのか。

趙：現在は、帰宅させるような指導をしているが、生徒自身が帰宅して主体的に勉強することができなくなっており、結局自立学習の場に戻ってくる状態になっている。

箕浦：そうなった元々の原因は何なのか。

佐藤：元々は親が学校に要求してスタートしたが、現在はそうではないにもかかわらず、学生達がそれに依存した状態になっている。

箕浦：自己表現の場所を回復させる必要があるという話であるが、それ以前に自己表現をする欲求、イマジネーション等が枯渇している、という状態ではないのか。

趙：その通りである。かちかちに凝り固まってしまっており、それをどうほぐしていけるのが問題と言える。

箕浦：それは、青少年になってからでは手後れで、もっと幼稚園とか小学校からかえていく機関が必要なのではないか。

趙：小学校教育も改革していこうとしており、青少年と両方を同時にやっていかななくてはならない問題である。

先ほど東大附属の高校生が、制服がないのに制服のようなスタイルによって自己表現をしていたことに、一つの想像力の限界のようなものを感じたが、どこまで自己表現していけるようになるか、というのは日本の場合も問題ではないかと思う。

佐藤：子供たちにとって、一番の自己表現は消費生活であると思う。これまで「生産における主体」

を議論していたが、「商品における主体」、消費そのものを主体化の契機だというふうに、子供たちのポップカルチャーとか消費生活を再定義する必要があると思う。

趙：大きく見た場合に、西洋の場合は、ヒッピー文化が対抗文化として出てきたが、東洋の場合はどのような文化が出てくるのかをみていかなくてはならない。儒教や男性中心の文化というのも関係しているが、やはり近代化、国家主導の経済開発、という近代化過程と関連させて考えていかなくてはならないと考えている。

箕浦：これは結局個人とシステムの問題であり、システムに人がからめとられているという状態であると言えるが、そのシステムを変えずに青少年文化センターを作った場合に、解放された人達は苦しいのではないか。

趙：文化センターは象徴的な意味を持ったもので、想像力を回復する場という意味を持ったものである。それをすることがシステムを変えることにつながっていくのではないか、それが象徴の力であると考え。今後また一緒に集まって色々と討論できたら良いと思う。